



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 鳥居薬品株式会社
コード番号 4551上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.torii.co.jp/>)代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松尾 紀彦
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 中村 敏則 TEL (03) 3231 - 6811

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

親会社等の名称 日本たばこ産業株式会社(コード番号:2914) 親会社等における当社の議決権所有比率 54.5%

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	19,978	△3.1	2,417	△41.7	2,560	△38.2
17年9月中間期	20,607	△6.1	4,144	△14.6	4,141	△15.6
18年3月期	40,477		7,606		7,646	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,398	△40.7	49.41		—	
17年9月中間期	2,359	△11.6	83.34		—	
18年3月期	4,179		146.76		—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

②期中平均株式数 18年9月中間期 28,306,120株 17年9月中間期 28,307,544株 18年3月期 28,307,158株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	76,082	66,369	87.2	2,344.72
17年9月中間期	74,992	63,711	85.0	2,250.71
18年3月期	76,781	65,240	85.0	2,303.91

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 28,305,737株 17年9月中間期 28,307,219株 18年3月期 28,306,423株

②期末自己株式数 18年9月中間期 494,263株 17年9月中間期 492,781株 18年3月期 493,577株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,221	△3,234	△369	34,452
17年9月中間期	1,703	2,859	△426	38,236
18年3月期	3,425	104	△796	36,833

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	39,400	5,100	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円39銭

3. 配当状況

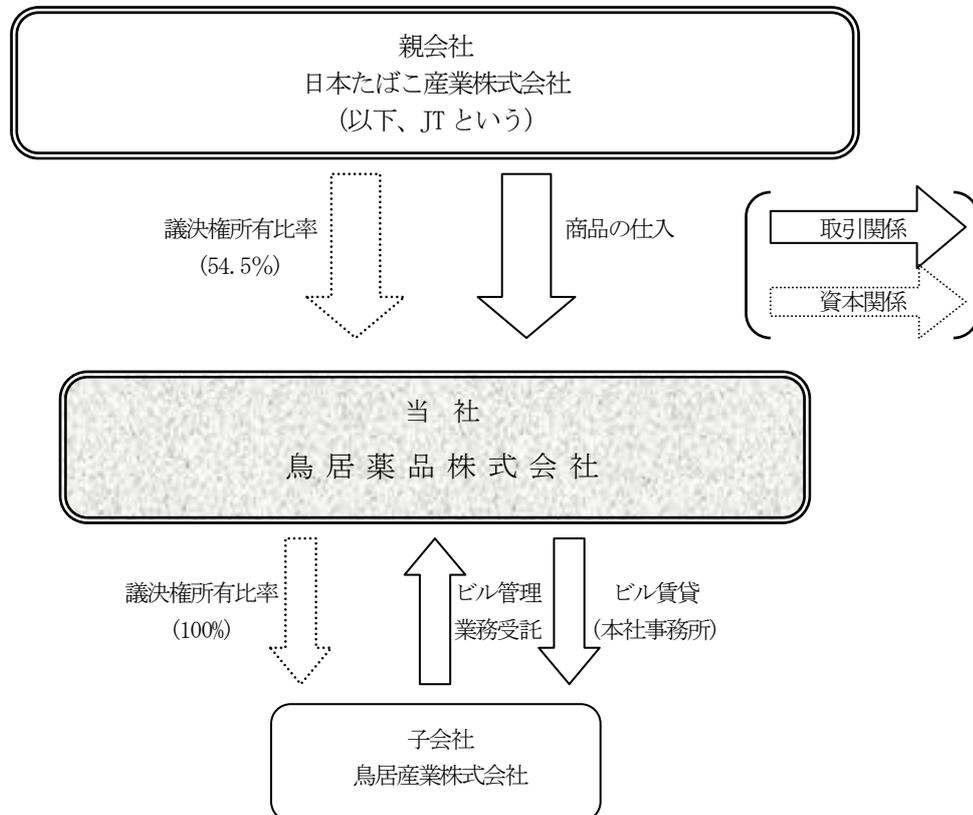
・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	13.00	13.00	26.00
19年3月期(実績)	13.00	—	26.00
19年3月期(予想)	—	13.00	

※上記の予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。従って、実際の業績は、様々な要素により、異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。(予想数値の利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページをご参照ください。)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社および子会社 1 社で構成され、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



- (1) 当社の主たる事業は医薬品の製造販売であります。また、当社はJTの医療用医薬品について仕入販売を行っております。
- (2) 非連結子会社である鳥居産業(株)は当社本社ビル(トリイ日本橋ビル)の管理業務を主たる業務とし、その他損保代理店業等を営んでおります。なお、鳥居産業(株)の本社事務所は当社本社ビルの一部を賃借しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、JTと密接に連携し一体となった事業運営を行っており、「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」ことを企業ミッションといたしております。より良い薬を医師、薬剤師の方々を通じて患者様に提供することにより、人々のQOL (Quality Of Life) の向上に貢献するとともに、事業を通じて適正な範囲でのキャッシュ・フローを確保し続け、継続的に会社を発展させることにより、株主の皆様に対する責任を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様からのご支援、ご協力を報いるため、利益配当につきましては安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

今後とも事業拡大に努め、さらなる企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様に安定的還元を行ってまいります。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化や将来の事業展開に備え、中長期的な視野に立った投資等に充当してまいります。

(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

経営を取り巻く環境は、医療費の抑制を睨んだ医療制度改革の推進、外資系を含めた製薬企業間競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想されますが、当社におきましては既存製品のシェアの維持・拡大と新規販売品の確保により業績向上を目指すとともに、さらなる営業力、品質保証体制と市販後安全対策の強化、コスト競争力の確保に向けた諸施策を実行する他、マネジメント力・人的競争力の強化を図ってまいります。

(既存製品のシェアの維持・拡大と新規販売品の確保)

既存製品のシェアの維持・拡大を目的として、今後も競合品・後発品との差別化、製品別プロモーションの徹底、製品のライフサイクルマネジメントの強化を図ってまいります。

また、新規販売品の確保を目的として、部門横断的なプロジェクトのもと、これまで蓄積してきた経営資源を有効活用し、JTと連携した導入活動を進めてまいります。

本年3月、当社と帝國製薬株式会社との販売提携契約の締結により、10月から尋常性乾癬治療剤「ドボネックス軟膏」の販売を開始いたしました。

また、本年8月、当社は大日本住友製薬株式会社と、「起立性低血圧を伴う血液透析患者におけるめまい・ふらつき・たちくらみ、倦怠感、脱力感の改善」の効能・効果を持つノルエピネフリン作動性神経機能改善剤「ドプス」の透析領域における共同販売促進契約を締結し、10月よりコ・プロモーション（共同販促）を開始しております。

これらにより、皮膚疾患領域および透析領域において、さらなる販売の充実・強化を進めてまいります。

さらに、昨年より、当社およびJTと東レ株式会社において共同開発を進めております血液透析患者における掻痒症を対象とする新規止痒薬「TRK-820」（東レ株式会社開発番号）は、現在検証的試験の最終段階にあります。また、本年9月、当社およびJTと東レ株式会社は、新たに国内における肝疾患に伴う掻痒症を適応症とする共同開発及び販売に関する契約を締結し、「TRK-820」の適応拡大に向けた開発を行っております。

(品質保証体制と市販後安全対策の強化)

当社では信頼性保証グループにおいて、品質保証体制、市販後安全対策の強化を図ってきております。今後も、さらなる高品質な医薬品の提供を目指すとともに、適正使用情報の収集、評価・分

析体制を強化させ、医療関係者の方々への適正使用情報の伝達を充実させてまいります。

(コスト競争力の確保)

製品の原材料コストの低減と生産性の向上等をさらに推し進め、製造原価の低減を図るとともに、物流業務の効率化ならびに効率的な経費の投入に取り組むなど、コスト競争力の確保に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間の製薬企業を取り巻く事業環境は、本年4月に実施された薬価改定において、通常改定に加え長期収載品（後発医薬品のある先発医薬品）の引き下げ幅がさらに2%拡大されるなど、後発品の使用促進策とあいまって、より一層の厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社におきましては、領域別製品戦略に基づくプロモーションを一層強化することにより、当社製品の競合品・後発品との差別化を図るなど、主力品である蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」、外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」、尿酸排泄薬（痛風治療剤）「ユリノーム錠」、更には抗HIV薬「ビリアード錠」「ツルバダ錠」を中心とした既存製品のシェアの維持・拡大に努めてまいりました。

他方、研究開発につきましては、昨年より当社およびJTと東レ株式会社において共同開発を進めております血液透析患者における掻痒症を対象とする新規止痒薬「TRK-820」（東レ株式会社開発番号）は、現在検証的試験の最終段階にあります。また、本年9月、当社およびJTと東レ株式会社は、国内における肝疾患に伴う掻痒症を適応症とする共同開発及び販売に関する契約を新たに締結いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績につきましては、売上高は19,978百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は2,417百万円（前年同期比41.7%減）、経常利益は2,560百万円（前年同期比38.2%減）、中間純利益は1,398百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

(売上高)

売上高は、本年4月に実施された薬価の引き下げ（業界平均6.7%）ならびに医療費の抑制を目的とした後発品の使用促進策の影響を受け、主力品である「注射用フサン」ならびに肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー」は、それぞれ前年同期に比べ14.1%減少しましたが、その他の主力品である「アンテベート」は10.5%、「ビリアード錠」および「ツルバダ錠」を中心とした抗HIV薬は79.6%と前年同期に比べ伸長したことから、売上高全体では19,978百万円と前年同期に比べ629百万円（3.1%）の減少となりました。

(売上原価)

売上原価は、自社品比率の低下等により、7,734百万円と前年同期に比べ114百万円（1.5%）増加しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、主に研究開発費が増加したことから、9,803百万円と前年同期に比べ959百万円（10.9%）増加しました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は2,417百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外収益を179百万円、営業外費用を36百万円計上したことから、2,560百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

(中間純利益)

中間純利益は、環境安全対策費等を計上したことにより特別損失が 77 百万円、税金費用は 1,085 百万円となったことから、1,398 百万円（前年同期比 40.7%減）となりました。

② 通期の見通し

当社は、当中間会計期間における厳しい状況は通期に及び、また、後発品の使用促進策と合わせて医療費の削減に向けた取り組みが一層強まるものと予想しております。

このような状況の下、当社におきましては、引き続き当社製品の競合品・後発品との差別化、製品別プロモーションの徹底等を行うことにより、「注射用フサン」「強力ネオミノファーゲンシー」「アンテベート」「ユリノーム錠」等の主力品をはじめとする既存製品のシェアの維持・拡大に努めるとともに、抗HIV薬「ピリアード錠」「ツルバダ錠」を中心としたHIV領域における医療への一層の貢献を行ってまいります。さらに、本年10月から開始しております「ドボネックス軟膏」の販売ならびに「ドプス」の透析領域におけるコ・プロモーション（共同販促）にも注力してまいります。

当社は、今後も、新規販売品の確保に向けた活動を積極的に展開してまいります。

現時点における通期の業績見通しにつきましては、売上高は前事業年度に比べ 2.7%減の 394 億円を見込んでおります。利益面につきましては、薬価改定の影響等による売上総利益率の低下ならびに共同開発に係る研究開発費の増加等により、経常利益は前事業年度に比べ 33.3%減の 51 億円、当期純利益は 35.4%減の 27 億円を見込んでおります。

(注) 上記の業績見通しにつきましては、前回発表（平成 18 年 4 月 28 日「平成 18 年 3 月期決算短信（非連結）」）の予想数値を変更しております。

なお、期末配当金につきましては、1 株当たり 13 円を予定しております。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、76,082 百万円と前事業年度末に比べ 699 百万円（0.9%）減少しました。流動資産は、金融商品の取得等を行ったことにより 1,866 百万円減少しております。固定資産においては、有形固定資産が製造設備等の投資を行ったことにより 262 百万円増加し、投資その他の資産が投資有価証券の取得により 874 百万円増加しております。

負債の状況につきましては、9,713 百万円と前事業年度末に比べ 1,828 百万円（15.8%）減少しました。これは、流動負債の買掛金および未払法人税等が減少したことによるものです。

その結果、当中間会計期間末の純資産につきましては、66,369 百万円と前事業年度末に比べ 1,128 百万円（1.7%）増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、34,452 百万円と前事業年度末に比べ 2,381 百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が 2,484 百万円となりましたが、法人税等の支払額が 1,528 百万円あったこと等により 1,221 百万円の収入となりました。（前年同期は 1,703 百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れおよび設備投資の支払い等により、3,234 百万円の支出となりました。（前年同期は 2,859 百万円の収入）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより 369 百万円の支出となりました。
(前年同期は 426 百万円の支出)

[財政指標の推移]

	平成 16 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 9 月中間期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	82.8%	85.0%	87.2%	85.0%
時価ベースの自己資本比率	80.5%	93.4%	80.9%	90.5%
債務償還年数	0.0 年	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10,152.7	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) / 利払い

※株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー (利息の支払額及び法人税等の支払額控除前) を使用しております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) リスク情報

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日 (平成 18 年 10 月 31 日) 現在において、当社が判断したものであります。

① 薬事法その他の法令または規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売等の様々な面に薬事法等に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 薬価の改定

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって薬価が決められています。薬価は概ね 2 年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 副作用の発現

医薬品には副作用発現の可能性があります。重篤な副作用が発現した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 研究開発に関するリスク

当社は、新薬の研究開発機能を親会社である JT へ集中しており、当社の得意とする領域においては、その研究開発に参画する場合があります。新薬の研究開発は、長期に亘りかつ多額な費用の投入を必要としますが、進捗の状況によっては、途中で断念しなければならない事態も予想されます。このような事態に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の製品への高い依存度

当社主力品である「注射用フサン」は、年間売上高が 100 億円を超える当社唯一の製品であります。なお、当製品には後発品が発売されており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製造の遅延または休止

当社の販売する主要な製品は、当社の唯一の製造工場である佐倉工場で生産しております。当該工場が、技術上もしくは規制上の問題、または火災、地震その他の災害等により、閉鎖または操業停止となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟等のリスク

当社は、事業活動を継続して行っていく過程において、製造物責任（PL）等に関わる訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

【将来に関する記述等についてのご注意】

本資料に記載されている当社の現在の方針、戦略、計画、見通しなどのうち、過去の事実以外のものは将来の業績に関する見通しです。これらの情報は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

なお、実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素につきましては、リスク情報に記載しております。（なお、かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。）

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,782		7,594		7,232	
2 キャッシュ・マネージメント ・システム預託金	※3	13,070		17,271		19,015	
3 受取手形		148		14		7	
4 売掛金		15,385		15,205		15,080	
5 有価証券		10,434		12,335		11,934	
6 たな卸資産		3,156		3,604		4,007	
7 その他		1,681		1,143		1,758	
流動資産合計			58,658 78.2		57,170 75.1		59,036 76.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		3,567		3,856		3,838	
(2) 機械及び装置		689		1,051		857	
(3) 土地	※2	1,189		1,189		1,189	
(4) その他		584		466		416	
計		6,030		6,563		6,301	
2 無形固定資産		859		1,008		978	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		5,579		4,583	
(2) その他		9,473		5,791		5,912	
貸倒引当金		△29		△31		△31	
計		9,444		11,339		10,465	
固定資産合計			16,333 21.8		18,912 24.9		17,745 23.1
資産合計			74,992 100.0		76,082 100.0		76,781 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		5,218		4,254		5,406	
2 未払法人税等		1,833		1,146		1,592	
3 賞与引当金		1,097		1,135		1,067	
4 役員賞与引当金		—		10		—	
5 返品調整引当金		5		27		5	
6 その他	※4	1,987		2,062		2,304	
流動負債合計			10,142 13.5		8,636 11.4		10,376 13.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		678		669		688	
2 役員退職慰労引当金		121		67		136	
3 預り敷金保証金		339		339		339	
固定負債合計			1,138 1.5		1,076 1.4		1,164 1.5
負債合計			11,281 15.0		9,713 12.8		11,541 15.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		5,190	6.9	—	—	5,190	6.8
II 資本剰余金							
資本準備金		6,416		—		6,416	
資本剰余金合計		6,416	8.6	—	—	6,416	8.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,297		—		1,297	
2 任意積立金		48,480		—		48,480	
3 中間(当期)未処分利益		2,810		—		4,262	
利益剰余金合計		52,587	70.1	—	—	54,040	70.4
IV その他有価証券評価差額金		364	0.5	—	—	443	0.6
V 自己株式		△847	△1.1	—	—	△849	△1.1
資本合計		63,711	85.0	—	—	65,240	85.0
負債資本合計		74,992	100.0	—	—	76,781	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	5,190	6.8	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		6,416		—	
資本剰余金合計		—	—	6,416	8.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,297		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		51,980		—	
繰越利益剰余金		—		1,768		—	
利益剰余金合計		—	—	55,045	72.4	—	—
4 自己株式		—	—	△850	△1.1	—	—
株主資本合計		—	—	65,800	86.5	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—		568		—	
評価・換算差額等合計		—	—	568	0.7	—	—
純資産合計		—	—	66,369	87.2	—	—
負債純資産合計		—	—	76,082	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕		当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高								
1 製商品売上高		20,479		19,831		40,206		
2 不動産賃貸収入		127	20,607	100.0	146	19,978	100.0	
271						40,477	100.0	
II 売上原価								
1 製商品売上原価		7,587		7,697		14,836		
2 不動産賃貸原価		33	7,620	37.0	37	7,734	38.7	
64						14,900	36.8	
売上総利益			12,987	63.0		12,243	61.3	
返品調整引当金戻入額			7	0.0		5	0.0	
返品調整引当金繰入額			5	0.0		27	0.1	
差引売上総利益			12,989	63.0		12,221	61.2	
							25,576	63.2
III 販売費及び一般管理費			8,844	42.9		9,803	49.1	
営業利益			4,144	20.1		2,417	12.1	
IV 営業外収益	※1		63	0.3		179	0.9	
V 営業外費用	※2		66	0.3		36	0.2	
経常利益			4,141	20.1		2,560	12.8	
							7,646	18.9
VI 特別利益			16	0.0		0	0.0	
VII 特別損失	※3		8	0.0		77	0.4	
税引前中間(当期)純利益			4,148	20.1		2,484	12.4	
法人税、住民税及び事業税			1,789			1,085		
法人税等調整額			—	1,789	8.7	—	1,085	5.4
53							3,358	8.3
中間(当期)純利益			2,359	11.4		1,398	7.0	
前期繰越利益			451			—		
中間配当額			—			—		
367							4,179	10.3
中間(当期)未処分利益			2,810			—		
							4,262	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,190	6,416	1,297	48,480	4,262	△849	64,796
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立(注)				3,500	△3,500		—
剰余金の配当(注)					△367		△367
役員賞与の支払(注)					△25		△25
中間純利益					1,398		1,398
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目の 中間会計期間変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	3,500	△2,494	△1	1,003
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,190	6,416	1,297	51,980	1,768	△850	65,800

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	443	65,240
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△367
役員賞与の支払(注)		△25
中間純利益		1,398
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の 中間会計期間変動額 (純額)	124	124
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	124	1,128
平成18年9月30日残高 (百万円)	568	66,369

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ ・フロー計算書
		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		4,148	2,484	7,537
2 減価償却費		409	455	856
3 長期前払費用償却費		89	61	150
4 受取利息、有価証券利息及び受取配当金		△38	△160	△72
5 固定資産除売却損益(益:△)		8	22	34
6 ゴルフ会員権評価損		—	1	1
7 売上債権の増減額(増加:△)		△8	△132	438
8 たな卸資産の増減額(増加:△)		△262	402	△1,112
9 仕入債務の増減額(減少:△)		298	△1,152	486
10 長期未収入金の増減額(増加:△)		525	—	525
11 未払金の増減額(減少:△)		△1,538	△167	△1,395
12 その他		△544	778	△910
小計		3,088	2,593	6,538
13 利息及び配当金の受取額		37	156	65
14 法人税等の支払額		△1,422	△1,528	△3,178
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,703	1,221	3,425
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△2,000	—
2 有価証券の取得による支出		—	△398	△999
3 有価証券の売却及び償還による収入		3,700	1,299	3,700
4 有形固定資産の取得による支出		△468	△707	△830
5 有形固定資産の売却による収入		0	—	0
6 無形固定資産の取得による支出		△125	△345	△214
7 投資有価証券の取得による支出		△300	△1,588	△2,103
8 投資有価証券の売却及び償還による収入		1,051	500	1,552
9 長期性預金の預入による支出		△1,500	—	△1,500
10 長期性預金の払戻による収入		500	—	500
11 その他		1	6	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,859	△3,234	104

		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前事業年度の 要約キャッシュ ・フロー計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△1	△1	△3
2 配当金の支払額		△424	△367	△792
財務活動によるキャッシュ・フロー		△426	△369	△796
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		4,136	△2,381	2,733
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		34,100	36,833	34,100
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		38,236	34,452	36,833

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50 年 機械及び装置 7 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び執行役員(取締役である執行役員を除く)への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 返品調整引当金 中間会計期間末日後に予想される返品による損失に備えて、製品・商品の返品見込額に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進費引当金 従来、期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を販売促進費引当金として計上していましたが、当中間会計期間より販売促進費引当金を計上していません。 これは、今般の特約店の再編ならびに売掛金の回収方法の変更に伴い、特約店の在庫水準の低減化が進んでおり、期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費を計上する必要がなくなったことによるものです。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は10百万円減少しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 返品調整引当金 事業年度末日後に予想される返品による損失に備えて、製品・商品の返品見込額に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進費引当金 従来、期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を販売促進費引当金として計上していましたが、当事業年度より販売促進費引当金を計上していません。 これは、今般の特約店の再編ならびに売掛金の回収方法の変更に伴い、特約店の在庫水準の低減化が進んでおり、期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費を計上する必要がなくなったことによるものです。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>(6) 退職給付引当金 従業員及び執行役員(取締役である執行役員を除く)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員(取締役である執行役員を除く)については、退任時の退職一時金支給に備えるため、会社内規による中間期末要支給額の 100%を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5 年)により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退任時の退職慰労金支給に備えるため、会社内規による中間期末要支給額の 100%を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員及び執行役員(取締役である執行役員を除く)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、この他、執行役員(取締役である執行役員を除く)については、退任時の退職一時金支給に備えるため、会社内規による期末要支給額の 100%を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5 年)により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退任時の退職慰労金支給に備えるため、会社内規による期末要支給額の 100%を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されたことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる減損損失は発生しておりません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる減損損失は発生しておりません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は66,369百万円であります。 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において、「投資その他の資産」に含めておりました「投資有価証券」は、当中間会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資その他の資産」に含めておりました「投資有価証券」の金額は、3,448 百万円であります。</p>
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は、△796 百万円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、1 百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,170 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,237 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,144 百万円
※2 休止固定資産 旧土気研究所土地 486 百万円	※2 休止固定資産 旧土気研究所土地 486 百万円	※2 休止固定資産 旧土気研究所土地 486 百万円
※3 キャッシュ・マネージメント・システム預託金 キャッシュ・マネージメント・システム預託金は、JT グループ内において国内グループ会社を対象としたキャッシュ・マネージメント・システムを統括している㈱ジェイティ財務サービスへの資金の預託であります。	※3 キャッシュ・マネージメント・システム預託金 同左	※3 キャッシュ・マネージメント・システム預託金 同左
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
※1 営業外収益の主要項目 (1) 受取利息 6 百万円 (2) 有価証券利息 19 百万円 (3) 受取配当金 12 百万円	※1 営業外収益の主要項目 (1) 受取利息 26 百万円 (2) 有価証券利息 29 百万円 (3) 受取配当金 104 百万円	※1 営業外収益の主要項目 (1) 受取利息 16 百万円 (2) 有価証券利息 36 百万円 (3) 受取配当金 19 百万円 (4) ロイヤリティ収入 33 百万円
※2 営業外費用の主要項目 (1) たな卸資産廃棄損失 61 百万円	※2 営業外費用の主要項目 (1) たな卸資産廃棄損失 25 百万円	※2 営業外費用の主要項目 (1) たな卸資産廃棄損失 82 百万円
※3 —————	※3 特別損失の主要項目 (1) 環境安全対策費 52 百万円	※3 特別損失の主要項目 (1) 転身援助特別加算金 88 百万円
4 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 269 百万円 (2) 無形固定資産 140 百万円	4 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 297 百万円 (2) 無形固定資産 158 百万円	4 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 576 百万円 (2) 無形固定資産 280 百万円

(法人税等の表示方法)

前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	28,800	—	—	28,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	493	0	—	494

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	367百万円	13.00円	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	367百万円	利益剰余金	13.00円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
現金及び現金同等物の中間会計期間 末残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間会計期間 末残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の事業年度末残 高と貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 取得日から3ヶ 月以内に償還期 限の到来する短 期投資(有価証 券) キャッシュ・ マネーメン ト・システム 預託金	現金及び 預金勘定 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 取得日から3ヶ 月以内に償還期 限の到来する短 期投資(有価証 券) キャッシュ・ マネーメン ト・システム 預託金	現金及び 預金勘定 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 取得日から3ヶ 月以内に償還期 限の到来する短 期投資(有価証 券) キャッシュ・ マネーメン ト・システム 預託金
14,782 百万円 △50 百万円 10,434 百万円 13,070 百万円	7,594 百万円 △2,050 百万円 11,636 百万円 17,271 百万円	7,232 百万円 △50 百万円 10,635 百万円 19,015 百万円
現金及び 現金同等物 38,236 百万円	現金及び 現金同等物 34,452 百万円	現金及び 現金同等物 36,833 百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">309</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">202</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高の有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">108 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高の有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	309	6	315	減価償却累計額相当額	202	4	206	中間会計期間末残高相当額	106	1	108	1年以内	69 百万円	1年超	39 百万円	合計	108 百万円	支払リース料	47 百万円	減価償却費相当額	47 百万円	未経過リース料		1年以内	0 百万円	1年超	100 百万円	合計	0 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p>		有形 固定資産 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	209	6	215	減価償却累計額相当額	122	5	128	中間会計期間末残高相当額	86	0	87	1年以内	41 百万円	1年超	45 百万円	合計	87 百万円	支払リース料	27 百万円	減価償却費相当額	27 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高の有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高の有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	273	6	279	減価償却累計額相当額	209	4	214	事業年度末残高相当額	63	1	64	1年以内	42 百万円	1年超	21 百万円	合計	64 百万円	支払リース料	79 百万円	減価償却費相当額	79 百万円	未経過リース料		1年以内	0 百万円	1年超	100 百万円	合計	0 百万円
	有形 固定資産 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																													
取得価額相当額	309	6	315																																																																																													
減価償却累計額相当額	202	4	206																																																																																													
中間会計期間末残高相当額	106	1	108																																																																																													
1年以内	69 百万円																																																																																															
1年超	39 百万円																																																																																															
合計	108 百万円																																																																																															
支払リース料	47 百万円																																																																																															
減価償却費相当額	47 百万円																																																																																															
未経過リース料																																																																																																
1年以内	0 百万円																																																																																															
1年超	100 百万円																																																																																															
合計	0 百万円																																																																																															
	有形 固定資産 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																													
取得価額相当額	209	6	215																																																																																													
減価償却累計額相当額	122	5	128																																																																																													
中間会計期間末残高相当額	86	0	87																																																																																													
1年以内	41 百万円																																																																																															
1年超	45 百万円																																																																																															
合計	87 百万円																																																																																															
支払リース料	27 百万円																																																																																															
減価償却費相当額	27 百万円																																																																																															
	有形 固定資産 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																													
取得価額相当額	273	6	279																																																																																													
減価償却累計額相当額	209	4	214																																																																																													
事業年度末残高相当額	63	1	64																																																																																													
1年以内	42 百万円																																																																																															
1年超	21 百万円																																																																																															
合計	64 百万円																																																																																															
支払リース料	79 百万円																																																																																															
減価償却費相当額	79 百万円																																																																																															
未経過リース料																																																																																																
1年以内	0 百万円																																																																																															
1年超	100 百万円																																																																																															
合計	0 百万円																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) 国債・地方債等	1,496	1,500	3
(2) その他	200	200	0
合計	1,696	1,700	3
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
該当事項はありません。			
3. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) 株式	357	970	612
(2) その他	87	88	0
合計	445	1,058	612
4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額			
		(百万円)	
(1) 子会社株式		10	
(2) その他有価証券			
マナー・マネージメント・ファンド		6,833	
コマーシャル・ペーパー		2,799	
フリー・ファイナンシャル・ファンド		500	
公社債投資信託		301	
非上場株式		693	

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,197	1,194	△3
(2) その他	500	498	△1
合計	1,697	1,692	△5

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	357	1,294	936
(2) 債券			
国債・地方債等	1,988	2,002	14
社債	—	—	—
その他	498	497	△0
(3) その他	87	91	3
合計	2,932	3,886	954

(注) 債券（その他）の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当中間会計期間の損益に計上しております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

	(百万円)
(1) 子会社株式	10
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	6,838
コマーシャル・ペーパー	3,995
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500
公社債投資信託	301
非上場株式	693

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,497	1,487	△9
(2) その他	1,000	996	△3
合計	2,497	2,483	△13

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	357	1,103	745
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,002	1,000	△1
(3) その他	87	87	△0
合計	1,448	2,192	744

(注) 債券（その他）の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当事業年度の損益に計上しております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	(百万円)
(1) 子会社株式	10
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	6,834
コマーシャル・ペーパー	3,498
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500
公社債投資信託	301
非上場株式	693

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、(有価証券関係) に含めて記載しております。

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、(有価証券関係) に含めて記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
関連会社がないため記載しておりません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 2,250 円 71 銭 1 株当たり中間純利益 83 円 34 銭 なお、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については記載しておりません。	1 株当たり純資産額 2,344 円 72 銭 1 株当たり中間純利益 49 円 41 銭 なお、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については記載しておりません。	1 株当たり純資産額 2,303 円 91 銭 1 株当たり当期純利益 146 円 76 銭 なお、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
中間(当期)純利益	2,359 百万円	1,398 百万円	4,179 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	25 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	— 百万円	— 百万円	(25 百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,359 百万円	1,398 百万円	4,154 百万円
普通株式の期中平均株式数	28,307 千株	28,306 千株	28,307 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

種 別	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
	生産高 (百万円)	生産高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	生産高 (百万円)
末梢神経系用薬	1,169	929	△20.5	2,236
循環器官用薬	406	379	△6.7	860
外皮用薬	2,737	3,157	15.3	5,900
その他の代謝性医薬品	8,410	7,380	△12.3	20,032
その他	149	178	19.3	377
合 計	12,874	12,024	△6.6	29,406

(注) 金額は正味販売価格換算によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品の仕入実績

種 別	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
	仕入高 (百万円)	仕入高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	仕入高 (百万円)
末梢神経系用薬	190	121	△36.4	392
循環器官および呼吸器官用薬	63	55	△13.8	136
消化器官用薬	580	532	△8.3	1,268
外皮用薬	363	306	△15.8	569
泌尿生殖器官及び肛門用薬	—	209	—	—
その他の代謝性医薬品	196	128	△34.7	383
アレルギー用薬	3,291	2,849	△13.4	6,234
その他	488	457	△6.2	1,583
合 計	5,174	4,660	△9.9	10,567

(注) 金額は実際仕入額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

種 別	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	販売高 (百万円)
末梢神経系用薬	1,321	1,195	△9.6	2,611
循環器官及び呼吸器官用薬	555	520	△6.3	1,105
消化器官用薬	980	1,057	7.8	2,016
外用薬	3,812	3,980	4.4	7,212
その他の代謝性医薬品	8,911	7,921	△11.1	17,593
アレルギー用薬	3,878	3,407	△12.2	7,417
その他	1,018	1,747	71.6	2,250
(医薬品計)	(20,479)	(19,831)	△3.2	(40,206)
不動産賃貸収入	127	146	14.6	271
合 計	20,607	19,978	△3.1	40,477

(注) 1. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
㈱メディセオ・パルタック ホールディングス	4,742	23.0	4,521	22.6	9,355	23.1
㈱スズケン	3,423	16.6	3,450	17.2	6,736	16.6
アルフレッサ㈱	3,073	14.9	3,443	17.2	6,373	15.8
東邦薬品㈱	2,239	10.9	2,322	11.6	4,479	11.1

(注) ㈱メディセオ・パルタックホールディングスは、平成17年10月1日付で㈱メディセオホールディングスより商号変更しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。



2007年3月期 中間決算 参考資料

I. 主な経営指標等の推移			III. 財政の状況		
1. 経営成績	P.1	1. 中間貸借対照表	P.5,6
2. 財政状態	P.1	2. 中間キャッシュ・フロー計算書	P.7
II. 損益の状況			IV. 設備投資の状況	P.8
1. 中間損益計算書	P.2			
2. 製商品売上高	P.3			
3. 売上原価	P.4			
4. 減価償却費	P.4			
5. 研究開発費	P.4	【予想数値に関する注意事項】	P.8

※ 本資料の数字は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2006年10月31日

I. 主な経営指標等の推移

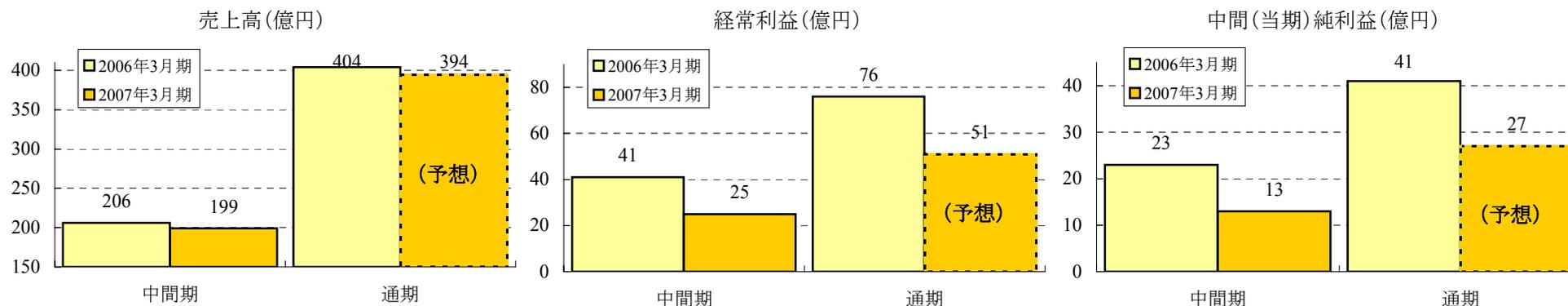
1. 経営成績

(単位:百万円)

	2005年3月期 中間期	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期	
			対前年同期増減(率:%)	
売上高	21,940	20,607	19,978	△ 629 (△ 3.1)
営業利益	4,854	4,144	2,417	△ 1,727 (△ 41.7)
経常利益	4,904	4,141	2,560	△ 1,581 (△ 38.2)
中間(当期)純利益	2,669	2,359	1,398	△ 960 (△ 40.7)
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	94.31	83.34	49.41	△ 33.93 (△ 40.7)
自己資本中間(当期)純利益率 (%)	4.6	3.8	2.1	△ 1.7
総資産経常利益率 (%)	7.0	5.6	3.3	△ 2.3
売上高経常利益率 (%)	22.4	20.1	12.8	△ 7.3

(単位:百万円)

2006年3月期	2007年3月期 予想	
	対前期増減(率:%)	
40,477	39,400	△ 1,077 (△ 2.7)
7,606	5,000	△ 2,606 (△ 34.3)
7,646	5,100	△ 2,546 (△ 33.3)
4,179	2,700	△ 1,479 (△ 35.4)
146.76	95.39	△ 51.37 (△ 35.0)
6.6	—	—
10.1	—	—
18.9	—	—



2. 財政状態

(単位:百万円)

	2004年 9月末	2005年 9月末	2006年 3月末	2006年9月末	
				対前期末増減(率:%)	
総資産	71,021	74,992	76,781	76,082	△ 699 (△ 0.9)
純資産	58,841	63,711	65,240	66,369	1,128 (1.7)
自己資本比率 (%)	82.8	85.0	85.0	87.2	2.2
1株当たり純資産 (円)	2,078.54	2,250.71	2,303.91	2,344.72	40.81 (1.8)

II. 損益の状況

1. 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期		2006年3月期	対前年同期増減要因
			対前年同期増減(率: %)		
売上高	20,607	19,978	△ 629 (△ 3.1)	40,477	【製商品売上高】 《減少要因》・薬価改定 【主力販売品】 ・注射用フサン、強力ネオミノファーゲンシーは減少 ・アンテベート、抗HIV薬(ピリアード錠、ツルバダ錠等)は伸長
製商品売上高	20,479	19,831	△ 647	40,206	
不動産賃貸収入	127	146	18	271	
売上原価	7,620	7,734	114 (1.5)	14,900	【売上原価】 《増加要因》・自社品比率の低下等
製商品売上原価	7,587	7,697	109	14,836	
不動産賃貸原価	33	37	4	64	
売上総利益	12,987	12,243	△ 743 (△ 5.7)	25,576	【販売費及び一般管理費】 《増加要因》・研究開発費の増加
返品調整引当金戻入額	7	5	△ 2 (△ 29.2)	7	
返品調整引当金繰入額	5	27	21 (402.2)	5	
差引売上総利益	12,989	12,221	△ 767 (△ 5.9)	25,579	【営業外収益】 《増加要因》・受取配当金の増加
販売費及び一般管理費	8,844	9,803	959 (10.9)	17,972	
営業利益	4,144	2,417	△ 1,727 (△ 41.7)	7,606	
営業外収益	63	179	115 (182.4)	137	【営業外費用】 《増加要因》・受取配当金の増加
営業外費用	66	36	△ 30 (△ 45.6)	98	
経常利益	4,141	2,560	△ 1,581 (△ 38.2)	7,646	
特別利益	16	0	△ 15 (△ 95.2)	16	
特別損失	8	77	68 (760.7)	124	【特別損失】 《増加要因》・環境安全対策費の計上
税引前中間(当期)純利益	4,148	2,484	△ 1,664 (△ 40.1)	7,537	
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	1,789	1,085	△ 704 (△ 39.3)	3,358	
中間(当期)純利益	2,359	1,398	△ 960 (△ 40.7)	4,179	

2. 製商品売上高

(単位:百万円)

(単位:百万円)

品名	2005年3月期 中間期	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期		2006年3月期	2007年3月期予想	
				対前年同期増減(率:%)			対前期増減(率:%)
注射用フサン	6,572	6,620	5,686	△ 933 (△ 14.1)	13,080	11,430	△ 1,650 (△ 12.6)
強力ネオミノファーゲンシー	3,543	3,119	2,678	△ 440 (△ 14.1)	5,934	5,150	△ 784 (△ 13.2)
アンテベート	1,975	2,213	2,444	231 (10.5)	4,446	4,970	523 (11.8)
ユリノーム錠	2,039	1,869	1,828	△ 41 (△ 2.2)	3,681	3,680	△ 1 (△ 0.0)
抗HIV薬 (注)	331	655	1,176	521 (79.6)	1,560	2,480	919 (58.9)
ウブレチド錠	1,114	1,081	1,042	△ 39 (△ 3.6)	2,137	2,100	△ 37 (△ 1.7)
グリチロン錠	810	739	711	△ 27 (△ 3.8)	1,443	1,360	△ 83 (△ 5.8)
ロコイド	542	561	586	25 (4.5)	1,082	1,140	57 (5.3)
セロトーン	460	547	557	9 (1.8)	1,097	1,170	72 (6.6)
その他	4,446	3,070	3,117	46 (1.5)	5,742	5,520	△ 222 (△ 3.9)
計	21,837	20,479	19,831	△ 647 (△ 3.2)	40,206	39,000	△ 1,206 (△ 3.0)

(注) 2005年3月期はピラセプト、ピリアード錠の2剤、2006年3月期からはエムトリバカプセル、ツルバダ錠を加えた4剤の合計であります。

【参考】 自社品売上高	14,523	13,151	12,308	△ 842 (△ 6.4)	26,023	24,700	△ 1,323 (△ 5.1)
自社品比率(%)	66.5	64.2	62.1	△ 2.1	64.7	63.3	△ 1.4

3. 売上原価

(単位:百万円)

	2005年3月期 中間期	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期	
			対前年同期増減(率:%)	
売上高	21,940	20,607	19,978	△ 629 (△ 3.1)
売上原価	8,310	7,620	7,734	114 (1.5)
売上原価率(%)	37.9	37.0	38.7	1.7

(単位:百万円)

2006年3月期	2007年3月期予想	
	対前期増減(率:%)	
40,477	39,400	△ 1,077 (△ 2.7)
14,900	15,100	199 (1.3)
36.8	38.3	1.5

4. 減価償却費

(単位:百万円)

	2005年3月期 中間期	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期	
			対前年同期増減(率:%)	
不動産賃貸原価	15	17	17	△ 0 (△ 3.3)
販売費及び一般管理費	209	211	219	7 (3.6)
製造原価	175	180	219	38 (21.6)
計	400	409	455	45 (11.2)

(単位:百万円)

2006年3月期	2007年3月期予想	
	対前期増減(率:%)	
34	34	0 (0.0)
440	479	38 (8.8)
381	535	153 (40.3)
856	1,049	192 (22.5)

5. 研究開発費

(単位:百万円)

	2005年3月期 中間期	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期	
			対前年同期増減(率:%)	
研究開発費	229	350	1,247	897 (256.2)

(単位:百万円)

2006年3月期	2007年3月期予想	
	対前期増減(率:%)	
911	1,789	877 (96.4)

(注) 当社は、親会社であるJTとの研究開発に係る機能分担において、主として既存品の剤形改良や追加効能等の機能を担うとともに、当社の得意とする領域の開発に参画しております。

Ⅲ. 財政の状況

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2005年 9月末	2006年 3月末	2006年9月末		対前期末増減要因
				対前期末増減(率:%)	
(資産の部)					
流動資産	58,658	59,036	57,170	△ 1,866 (△ 3.2)	
現金及び預金	14,782	7,232	7,594	361	
キャッシュ・マネージメント ・システム預託金(注)	13,070	19,015	17,271	△ 1,744	【キャッシュ・マネージメント・システム預託金】 《減少要因》・金融商品の取得等
受取手形	148	7	14	7	
売掛金	15,385	15,080	15,205	125	【有価証券】 《増加要因》・金融商品の取得
有価証券	10,434	11,934	12,335	400	
たな卸資産	3,156	4,007	3,604	△ 402	【たな卸資産】 《減少要因》・商品在庫の減少
その他	1,681	1,758	1,143	△ 614	【その他】 《減少要因》・未収入金の減少
固定資産	16,333	17,745	18,912	1,166 (6.6)	
有形固定資産	6,030	6,301	6,563	262 (4.2)	
建物	3,567	3,838	3,856	18	
機械及び装置	689	857	1,051	194	【機械及び装置】 《増加要因》・製造設備等の取得
土地	1,189	1,189	1,189	—	
その他	584	416	466	50	
無形固定資産	859	978	1,008	29 (3.0)	
投資その他の資産	9,444	10,465	11,339	874 (8.4)	【投資その他の資産】 《増加要因》・金融商品の取得
資産合計	74,992	76,781	76,082	△ 699 (△ 0.9)	

(注) キャッシュ・マネージメント・システムとは、JTグループにおける国内グループ会社を対象とした資金の一元管理を目的とするシステムです。

(単位:百万円)

	2005年 9月末	2006年 3月末	2006年9月末		対前期末増減要因
				対前期末増減(率:%)	
(負債の部)					
流動負債	10,142	10,376	8,636	△ 1,740	(△ 16.8)
買掛金	5,218	5,406	4,254	△ 1,152	【買掛金】 《減少要因》・商品仕入時期の差異
未払法人税等	1,833	1,592	1,146	△ 446	
賞与引当金	1,097	1,067	1,135	67	
返品調整引当金	5	5	27	22	
その他	1,987	2,304	2,072	△ 232	【その他】 《減少要因》・未払金(製造設備取得)の減少
固定負債	1,138	1,164	1,076	△ 87	(△ 7.5)
退職給付引当金	678	688	669	△ 18	
役員退職慰労引当金	121	136	67	△ 69	
預り敷金保証金	339	339	339	0	
負債合計	11,281	11,541	9,713	△ 1,828	(△ 15.8)
(純資産の部)					
株主資本	63,346	64,796	65,800	1,003	(1.5)
資本金	5,190	5,190	5,190	—	(—)
資本剰余金	6,416	6,416	6,416	—	(—)
資本準備金	6,416	6,416	6,416	—	
利益剰余金	52,587	54,040	55,045	1,005	(1.9)
利益準備金	1,297	1,297	1,297	—	
その他利益剰余金					
別途積立金	48,480	48,480	51,980	3,500	
繰越利益剰余金	2,810	4,262	1,768	△ 2,494	
自己株式	△ 847	△ 849	△ 850	△ 1	(0.2)
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	364	443	568	124	(28.1)
純資産合計	63,711	65,240	66,369	1,128	(1.7)
負債・純資産合計	74,992	76,781	76,082	△ 699	(△ 0.9)

2. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2006年3月期 中間期	2007年3月 中間期		2006年3月期	対前年同期増減要因
			対前年同期増減		
税引前中間(当期)純利益	4,148	2,484	△ 1,664	7,537	【税引前中間(当期)純利益】 《減少要因》・売上高の減少、販管費の増加
減価償却費	409	455	45	856	
長期前払費用償却費	89	61	△ 28	150	
受取利息、有価証券利息 及び受取配当金	△ 38	△ 160	△ 122	△ 72	
売上債権の増減額(増加:△)	△ 8	△ 132	△ 124	438	【仕入債務の増減額】 《減少要因》・買掛金の減少
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 262	402	664	△ 1,112	
仕入債務の増減額(減少:△)	298	△ 1,152	△ 1,450	486	
利息及び配当金の受取額	37	156	119	65	
法人税等の支払額	△ 1,422	△ 1,528	△ 105	△ 3,178	【その他】 《増加要因》・前期販売権取得対価等の支払い
その他	△ 1,549	635	2,184	△ 1,745	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703	1,221	△ 481	3,425	
定期預金の預入による支出	—	△ 2,000	△ 2,000	—	
有価証券の取得による支出	—	△ 398	△ 398	△ 999	
有価証券の売却及び償還による収入	3,700	1,299	△ 2,400	3,700	
有形固定資産の取得による支出	△ 468	△ 707	△ 239	△ 830	
有形固定資産の売却による収入	0	—	△ 0	0	
無形固定資産の取得による支出	△ 125	△ 345	△ 220	△ 214	
投資有価証券の取得による支出	△ 300	△ 1,588	△ 1,288	△ 2,103	
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,051	500	△ 551	1,552	
長期性預金の預入による支出	△ 1,500	—	1,500	△ 1,500	
長期性預金の払戻による収入	500	—	△ 500	500	
その他	1	6	5	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,859	△ 3,234	△ 6,093	104	
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1	0	△ 3	【配当金の支払額】 《増加要因》・前期特別配当金の支払い
配当金の支払額	△ 424	△ 367	56	△ 792	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 426	△ 369	56	△ 796	
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—	
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	4,136	△ 2,381	△ 6,517	2,733	
現金及び現金同等物の期首残高	34,100	36,833	2,733	34,100	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	38,236	34,452	△ 3,784	36,833	

IV. 設備投資の状況

(単位:百万円)

	2005年3月期 中間期	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期	
			対前年同期増減(率:%)	
有形固定資産	294	463	582	119 (25.8)
無形固定資産	216	137	187	50 (36.4)
計	510	600	770	169 (28.2)

(単位:百万円)

2006年3月期	2007年3月期予想	
	対前期増減(率:%)	
1,064	1,071	6 (0.6)
396	467	70 (17.7)
1,461	1,538	76 (5.3)

(注1) 当社は、製品の品質向上と原価の低減及び業務の効率化を目的として設備投資を行っております。

(注2) 当期の有形固定資産に係る設備投資は、主として佐倉工場の製造設備への投資であります。また、無形固定資産の設備投資は、ソフトウェア等への投資であります。

【予想数値に関する注意事項】

本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発に関するリスク
- ◇ 特定の製品への高い依存度
- ◇ 製造の遅延または休止
- ◇ 訴訟等のリスク